

# 経済トピックス 2026年5月

## 茨城県内

- 7日 茨城県によれば、2025年度の茨城空港の旅客数は過去最多の83.4万人と、前年度に比べて+7.5%の増加
- 7日 サッカーのJ1水戸ホーリーホックは、ホームタウンに石岡、筑西、桜川の県内3市が加入したと発表(計18市町村)。地域との交流を通じてファン層の広がりやパートナー企業の増加などを図るとともに地域活性化を目指す
- 8日 茨城県は、県産メロン品評会の歴代最優秀賞受賞者4人を「いばらきメロンマイスター」として初認定。認定のロゴマークを用いるなどブランド化を図ることで県産メロンのPRを強化
- 14日 茨城県によれば、ゴールデンウィーク期間(4月29日～5月6日)の県内観光地・施設等の入込客数は197.3万人。期間中の1日平均がコロナ禍以降最高となる24.7万人を記録。また、入込客数が最も多い観光地・施設等は国営ひたち海浜公園で17.9万人を記録
- 28日 茨城県は、「いばらき高工賃事業所認証制度」を開始。障害者就労継続支援B型事業所において、平均月額工賃が基準額(全国平均:24,141円)以上の事業所を認証。本制度を通じて工賃向上への動機付けを促し、障害者の工賃向上を図るとともに、利用者や保護者が事業所を選択する判断基準の一助となることが目的
- 28日 つくばエクスプレスを運行する首都圏新都市鉄道によれば、2025年度の1日平均乗車人員は42万3,000人と、前年度に比べ+4.7%増加、年間乗車人員は1億5,291万人で過去最高を更新
- 29日 総務省の「令和7年国勢調査人口速報集計」によれば、令和7年10月1日現在の茨城県の総人口は2,791,207人と、前回調査(令和2年)から75,802人減少(▲2.6%減少)。つくばエクスプレス沿線自治体では、首都圏への交通アクセスの良さから人口流入が続き、つくば市は268,991人(同+11.3%増加)と、水戸市(265,773人)を上回り県内最多に
- 29日 茨城県は、茨城空港の国内定期便による貨物輸送の開始を公表。国内定期便の貨物輸送は開港以来初。スカイマークの札幌便(茨城空港～新千歳空港)が対象で、旅客機の貨物室を活用して県内で集荷した精密機器を輸送

## 国内・国外

- 8日 財務省によれば、2026年3月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は1,343兆8,426億円と、前年度末に比べ+1.5%(20兆1,271億円)の増加
- 12日 日本労働組合総連合会によれば、2026年春季賃金引上げ回答額(5月7日時点)は、平均賃金方式(加重平均)で16,733円、5.05%と、前年の同時期を▲16円、▲0.27ポイント下回る
- 13日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2025年度中の経常収支は34兆5,218億円と、前年度に比べ+4兆4,902億円黒字幅が拡大、うち貿易収支が1兆3,631億円と、同+4兆3,940億円増加し黒字転化
- 19日 内閣府によれば、2026年1～3月期の実質GDP(1次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+2.1%の増加(25年10～12月期は同+0.8%)、2四半期連続のプラス成長
- 20日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2026年4月の訪日外客数は3,692,200人と、前年同月に比べ▲5.5%の減少、2年連続で4月までの累計で1,400万人超え
- 22日 厚生労働省・文部科学省によれば、2026年3月卒業大学生の就職内定率(4月1日現在)は98.0%と、前年同期に比べ横ばい。26年3月高等学校卒業者の就職率(3月末現在)は97.9%と、同▲0.1ポイント低下
- 26日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と判断を据え置き
- 27日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2026年春季賃金引上げ大手企業回答額(加重平均)は19,964円、5.46%と、前年の同時期を+608円、+0.01ポイント上回る
- 29日 総務省「通信利用動向調査」によれば、世帯のスマートフォン保有割合は91.8%と、調査開始以降で過去最高を更新。一方、テレビの保有割合は90.1%と、過去最低を更新。また、インターネットを利用している個人の割合は85.7%、利用に際してどの機器を使うかについてはスマートフォンが74.3%で最多
- 29日 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」によれば、4月28日～5月27日に政府・日本銀行が実施した為替介入の総額は11兆7,349億円